

公社等見直し計画（必要性等の検証）

名称	区分	形態	事業内容	検 証		方向性	【参考データ】		
							主な出資者（出資割合） 県出身OB 県からの収入割合 等		
山形鉄道株式会社	鉄道会社	自立的サービスの提供主体として設立	フラワー長井線の運行	県民サービスの必要性		存続	○主な出資者 県 31.4% 置賜8市町 31.5% 企業個人等 37.1% ○県OB役職員 なし ○県からの収入割合 H21決算 3.0% （ふるさと雇用再生特別 基金事業 5,670千円）		
			H21年度の経営状況	必要	不要			高校生の通学手段、地域住民の生活の足として、また、地域コミュニティの維持、観光振興等に重要な役割を担っている。	
			(1)利用人数（前年比）	↓ ◆必要の場合				県の事務事業としての適否	鉄道事業という特殊性から、民間企業のノウハウを活かして取り組むことが適切かつ効率的である。
			通学定期利用者 538千人 (-3.7%) 通勤定期利用者 17千人 (-9.9%) 定期外利用者 167千人 (-2.1%) 合計 722千人 (-3.5%)	県事業適当	民間事業適当				
			(2)決算状況（前年比）	↓ ◆県事業適当の場合				県からの委託の適否	
			営業収益 180,592千円 (-2.4%) 営業外収益 11,424千円 (+16.4%) 営業費 292,535千円 (+0.5%) 営業外費用 251千円 (-82.6%) 経常損失 100,770千円 (+3.1%) 当期損失 16,174千円 (-9.2%) 累積欠損 291,088千円 (+5.9%)	外部委託適当	県直営適当				
	↓ ◆外部委託適当の場合		民間委託の可否						
			民間委託不可	民間委託可能					

(注) 検証における主な視点（ポイント）

- ・ 県のアウトソーシング先として設立された団体：事務事業が県民福祉の向上につながるか、アウトソーシングすることが目的達成のために効果的・効率的か
 - ・ 自律的サービスの提供主体として設立された団体：提供されるサービスが、県民生活・利便性の向上のために現在も必要か
 - ・ 国の制度や枠組みに基づき全国的に設立された団体：制度や枠組みが、産業の振興、県民生活の向上のために現在も必要か
- 「区分」欄には、財団法人、社団法人、株式会社、特殊法人、社会福祉法人等と記入すること
 「事業内容」欄には、事業の内容のほか事業実績を記載すること
 「参考データ」のうち、「県からの収入割合」とは、県からの補助金（人件費補助含む）、委託料、貸付金の合計額の収入総額に占める割合をいう

※ 網掛け部分が、各公社等に応じて所管課で設定・記入する項目

公社等見直し計画（経営の効率化等のための工程表）

（単位：千円、%、人）

名称	形態	項目		方向性	工程表						説明	
					20年度	21年度		22年度	23年度	24年度		
					実績	計画	実績	計画	計画	計画		
山形鉄道株式会社	自律的サービスの提供主体として設立	支出削減	全般	人件費総額	現状維持	124,085	133,784	131,502	144,808	137,704	128,000	(H21～H23には、雇用基金事業によるものを含む。)
				縮減額								
			役員	役員数	現状維持	14	14	12	13	13	13	常勤社長1名、常勤専務1名以外は無報酬の非常勤役員。 (H21実績はH22年3月末の状況)
				うち常勤役員数		1	2	1	2	2	2	
			職員	正職員数	現状維持	25	26	24	24	24	24	H16年度までに人員削減を図り、再雇用・パート等で対応している。(その他職員数には、雇用基金事業によるものを含む。)
				その他職員数		7	11	11	15	11	9	
			計		32	37	35	39	35	33		
			給与等		現状維持							比較的低水準にある。 (35歳 約330万円、52歳 約460万円)
			その他の支出	支出額	通減	171,367	174,838	165,634	169,737	177,009	174,862	諸経費等の節減を図る。 [その他の支出=経常支出-人件費]
				縮減額				△ 9,204				
		収入確保	定期外収入 (旅行業収入を含む)	収入額	通増	72,013	77,300	71,374	84,800	87,700	89,100	首都圏等の旅行者への営業に努め、エージェント列車、企画・イベント列車の運行等により利用拡大を図る。 [定期外収入=定期外収入+営業運賃収入+旅行手数料+商品販売-商品仕入]
				詳細				△ 5,926				
		基金負担金	収入額	H22年度中に検討	60,000	60,000	60,000	60,000			赤字補填のための基金への負担金はH22年度まで継続。 H23年度以降については、H22年度中に検討。	
			詳細				0	検討 →				
		類似団体等との統合 廃止（完全民営化含む）			なし							
		県補助金	補助金額	H22年度中に検討	0	3,330	0	3,330			緊急施設整備事業(きめ細交付金)はH21→H22繰越。鉄道軌道輸送対策事業(国庫補助事業)の活用についてはH22年度中に検討。	
			見直し額				△ 3,330	検討 →				
		累積損失の処理	累積損失額	通増	274,914	291,006	291,088	305,433	318,220	329,768	減価償却費相当額については赤字補填を行わないため、同額分の累積損失が通増。	
			縮減額				82					
		長期借入金	借入金残高	なし	0						基金からの借入金はH20年度で完済。	
縮減額	10,000											
外部の専門家を活用した 監査機能の充実			継続						税理士による監査及び税務指導。			